



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ  
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 幸後 和壽  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎 TEL 03-6205-4832  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	302,085	5.1	19,530	△3.7	12,920	△13.7	△65,349	—
26年3月期	287,330	11.1	20,270	199.3	14,965	363.0	10,218	—

(注) 包括利益 27年3月期 △64,536百万円 (—%) 26年3月期 13,754百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△187.85	—	△33.3	2.3	6.5
26年3月期	29.37	—	4.6	2.7	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 684百万円 26年3月期 519百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	554,527	169,445	29.3	467.36
26年3月期	576,315	236,453	39.9	660.18

(参考) 自己資本 27年3月期 162,577百万円 26年3月期 229,667百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	30,772	△25,519	40,502	116,122
26年3月期	34,105	△64,402	45,939	69,973

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	2,087	20.4	0.9
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	151,000	4.9	8,500	△19.7	6,000	△27.6	3,000	—	8.62
通期	312,000	3.3	21,000	7.5	14,000	8.4	8,000	—	23.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	349,671,876 株	26年3月期	349,671,876 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,805,814 株	26年3月期	1,782,644 株
② 期末自己株式数	27年3月期	347,876,356 株	26年3月期	347,909,049 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	184,043	3.5	19,247	18.0	18,665	81.1	△62,950	—
26年3月期	177,863	8.3	16,316	235.8	10,309	—	10,461	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△180.96	—
26年3月期	30.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	462,042		133,993		29.0	385.19		
26年3月期	490,778		202,865		41.3	583.13		

(参考) 自己資本 27年3月期 133,993百万円 26年3月期 202,865百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	1.9	4,000	△58.7	3,000	—	8.62
通期	189,000	2.7	8,000	△57.1	5,000	—	14.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 7
(4) 事業等のリスク .....	P. 7
2. 企業集団の状況 .....	P. 8
3. 経営方針 .....	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 .....	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 11
5. 連結財務諸表 .....	P. 12
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 14
(連結損益計算書) .....	P. 14
(連結包括利益計算書) .....	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 20
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 20
(会計方針の変更) .....	P. 20
(表示方法の変更) .....	P. 20
(連結貸借対照表関係) .....	P. 21
(連結損益計算書関係) .....	P. 22
(連結包括利益計算書関係) .....	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P. 26
(セグメント情報等) .....	P. 27
(1株当たり情報) .....	P. 32
(重要な後発事象) .....	P. 32
6. その他 .....	P. 33
役員の異動 .....	P. 33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、米国においては高水準な個人消費や雇用情勢の回復を反映し、景気は堅調に推移しましたが、中国の成長鈍化や欧州における停滞感が強まりました。これに加えて、当期後半の原油価格の急落は経済活動における不安定感を増幅させることになり、総じて世界経済は先行き不透明な展開となりました。

一方、わが国経済は、政府・日銀による経済政策が景気を下支えする効果が期待されたものの、個人消費は消費税率引き上げによる影響を受けて伸び悩みました。

このような中、当社グループにおきましては前期に引き続き「多結晶シリコン事業の再構築」「既存・新規事業の収益向上」「全社の収益改善」に取り組んだものの、連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が営業を開始したことに伴う減価償却費の増加等により、売上高は増加した一方で営業利益及び経常利益は減少しました。また、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. に関して、合計857億92百万円の特別損失を計上したことから当期純損益は大きく悪化しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成27年3月期	302,085	19,530	12,920	△65,349
平成26年3月期	287,330	20,270	14,965	10,218
増減率	5.1%	△3.7%	△13.7%	－%

(売上高)

多結晶シリコンや電子工業用高純度薬品の販売数量の増加、苛性ソーダの販売価格の是正に加え、医薬品原薬などの販売が好調だったこと、及び新たに加わった連結子会社が営業を開始したこと等により、前期より147億55百万円増加し、3,020億85百万円（前期比5.1%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサなど原燃料価格の下落による製造コストの減少はありましたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が営業を開始したことによる多結晶シリコンの販売数量の増加等により、前期より119億28百万円増加し、2,189億17百万円（前期比5.8%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流コストの増加、研究開発費やのれん償却費の増加等により、前期より35億67百万円増加し、636億36百万円（前期比5.9%増）となりました。

(営業利益)

石油化学製品の損益改善等はありませんでしたが、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が営業を開始したことによる減価償却費の増加等により、前期より7億40百万円減少し、195億30百万円（前期比3.7%減）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期に計上した劣後ローンによる資金調達に伴う借入関連費用が当期は発生しなかったこと、及び休止部門費の減少はありましたが、支払利息の増加、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. での試作費用の計上等により、前期より13億3百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前期より20億44百万円減少し、129億20百万円（前期比13.7%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純損益・少数株主損益調整前当期純損益・当期純損益)

特別損益は、投資有価証券売却益の計上があったものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前期より758億82百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、前期より779億26百万円悪化し、649億86百万円の純損失となりました。

少数株主損益調整前当期純損益は、前期より758億21百万円悪化し、653億27百万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の当期純損益は、前期より755億67百万円悪化し、653億49百万円の純損失となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期	91,927	55,450	81,219	58,457	51,468	338,523	△36,438	302,085
平成26年3月期	86,457	52,483	78,981	57,057	47,281	322,262	△34,931	287,330
増減率	6.3%	5.7%	2.8%	2.5%	8.9%	5.0%	—	5.1%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期	5,056	4,122	4,446	5,159	6,023	24,808	△5,278	19,530
平成26年3月期	2,235	6,090	6,682	4,863	4,168	24,041	△3,770	20,270
増減率	126.1%	△32.3%	△33.5%	6.1%	44.5%	3.2%	—	△3.7%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格の是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国内向けの販売数量が減少した一方で、円安の影響等により販売価格が高値で推移した輸出の数量が増加し売上高はほぼ横ばいとなりました。

塩化ビニル樹脂は、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正したものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動で、住宅着工が落ち込んだことなどにより販売数量は減少し、減収となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、トクヤマ・セントラルソーダ株式会社が営業を開始したことにより増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は919億27百万円（前期比6.3%増）、営業利益は50億56百万円（前期比126.1%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要拡大が継続している中、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. からの出荷を開始しました。以上の結果、増収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は554億50百万円（前期比5.7%増）、営業利益は41億22百万円（前期比32.3%減）で増収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、需要が堅調なアジア向けを中心に輸出数量が増加したものの、国内では建設業界の人手不足や天候不順による工事の遅れ等の影響により販売数量が減少し、総販売数量は微減となりました。また、セメントタンカーの新造などにより、物流コストが増加しました。

資源環境事業は、クリンカー生産量の減少に伴い廃棄物受入数量が減少しました。

連結子会社は、広島トクヤマ生コン株式会社が営業を開始したこと等により増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は812億19百万円（前期比2.8%増）、営業利益は44億46百万円（前期比33.5%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、天津徳山塑料有限公司のプラント稼働開始により、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、コンビニエンスストア向け商品の包装材用途を中心に販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移し増収となりました。また、原価低減の取り組みとして、業務委託の削減や内製化を推進し、利益率が向上しました。

樹脂サッシは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は584億57百万円（前期比2.5%増）、営業利益は51億59百万円（前期比6.1%増）で増収増益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は、米国では引き続き堅調な経済成長が期待されていますが、中国経済は成長が減速し、また欧州も景気低迷からの回復が遅れ、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

一方、わが国経済は、消費税率引き上げの影響は和らぎ、賃上げによる実質所得の増加が個人消費を回復させることが期待され、企業収益も円高是正等により改善が進むことが見込まれます。

このような状況下、当社グループといたしましては、収益改善計画を着実に遂行することで利益体質へ転換し、更に収益力の強化を図ってまいります。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より99億14百万円増の3,120億円（前期比3.3%増）、営業利益は14億69百万円増の210億円（前期比7.5%増）、経常利益は10億79百万円増の140億円（前期比8.4%増）、当期純利益は733億49百万円増の80億円を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成28年3月期	312,000	21,000	14,000	8,000
平成27年3月期	302,085	19,530	12,920	△65,349
増減率	3.3%	7.5%	8.4%	－%

なお、上記の前提として、為替レートは115円/\$、国産ナフサ価格は46,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

原油、石炭など原燃料価格の急激な変動と販売価格への影響など、事業環境は依然不透明で楽観できない状況が続くと予想しています。このような環境の中、事業ポートフォリオの再構築、徹底したコスト削減を推進し収益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

半導体市場、太陽電池市場とも、世界の需要は堅調な推移が見込まれるものの、多結晶シリコンは依然として供給過剰が解消せず厳しい事業環境が続くと予想しています。このような環境の中、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. では太陽電池向け多結晶シリコンの生産・販売の拡大、徳山製造所では半導体向け多結晶シリコンの需要に

対応した生産体制の確立と高品質化対応を急ぎ、収益確保に努めます。需要が好調な乾式シリカ・窒化アルミニウム等に関しては、増産や高付加価値品の拡販により収益拡大を目指します。

(セメントセグメント)

建設業界の人手不足による工事の遅れ等の解消には時間を要するとみられ、国内需要はおおむね横ばいで推移すると予想しています。また、製品出荷設備や輸送能力の増強によるコスト増が見込まれますが、経費等の徹底した削減により収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は消費税増税の影響が和らぎ、景気回復の広がりや消費拡大が期待される一方、海外市場は特に新興国の景気下振れが懸念されます。このような環境の中、顧客との関係強化を図りつつニーズや市場の変化に対応した製品開発に注力し、収益拡大を目指します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業は当社グループの海外販売・物流等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は5,545億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ217億87百万円減少しました。主な要因は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上による有形固定資産の減少によるものです。

負債は3,850億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ452億20百万円増加しました。

主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

純資産は1,694億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ670億7百万円減少しました。

主な要因は、減損損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,105	30,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,402	△25,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,939	40,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,485	392
現金及び現金同等物の増減額	17,127	46,147
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	414	10
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	△8
現金及び現金同等物の期末残高 (現金及び現金同等物の前期末残高)	69,973 (52,431)	116,122 (69,973)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は1,161億22百万円となり、期首残高に比べ461億48百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは307億72百万円の収入（前期比33億33百万円の減少）となりました。

主な内容は、減価償却費188億45百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは255億19百万円の支出（前期比388億82百万円の増加）となりました。

主な内容は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備建設等に伴う有形固定資産の取得による支出324億70百万円及び投資有価証券の売却による収入167億46百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは405億2百万円の収入（前期比54億37百万円の減少）となりました。

主な内容は、長期借入金調達による収入843億11百万円及び長期借入金返済による支出412億86百万円です。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	50.8	49.7	42.0	39.9	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	17.8	17.5	20.4	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	340.7	549.4	1,099.5	705.9	920.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	13.3	7.3	15.8	6.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しています。

当期の配当につきましては、平成26年10月31日公表の「特別損失の計上、業績予想の修正、剰余金の配当及び役員報酬の返上に関するお知らせ」にも記載いたしましたが、当期純損失計上による純資産の毀損に鑑み、事業リスクを考慮した健全な財務体質への回復を優先すべきと判断し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。なお、次期の配当につきましても同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただきます。

当社といたしましては、財務体質の早期回復、安定的な収益力の構築を図り、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tokuyama.co.jp/>

(EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tokuyama.co.jp/>

（EDINET）

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、「企業価値の向上」を図るとともに「企業の社会的責任」を認識し、「社会と共鳴する経営」を行うことによって、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの方々に評価され「顧客に選ばれ続けるトクヤマグループ」を実現することを経営の基本方針としています。地球温暖化問題をはじめとする環境問題につきましても、これに積極的に取り組み、解決することが企業の持続的発展と競争力強化につながるとの認識の下、「環境経営」の視点に立った事業活動を遂行してまいります。

特に「企業価値の向上」につきましては、顧客との長年にわたる信頼関係や一貫したものづくりへのこだわりを基盤としながら、事業環境の変化を事業創出のチャンスと捉え、積極的に事業の変革を進めることにより実現してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成20年2月16日に創立90周年を迎えた当社は、10年後の100周年ビジョンとして、あるべき姿を「人財の活力と化学の創造力で未来を拓く、社会と共鳴するものづくり企業」と定めています。

この100周年ビジョンを実現するために、平成24年4月より100周年ビジョンを実現するための第2ステップと位置付けた3ヵ年計画に着手しましたが、収益の柱であった多結晶シリコン事業の変容が一層深刻となったため、平成25年2月に収益改善計画を策定して対応を行ってまいりました。しかし、当期において、連結子会社であるTokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の第1期プラントにおいて当初想定していた多結晶シリコンの品質と生産の安定性が達成できず、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないことから多額の減損損失を計上し、純資産を大きく毀損するに至りました。

この状況を打開するべく収益体質を再構築し、ステークホルダーからの信頼を回復するために緊急的な施策にとどまらず恒久的な収益を確保できるよう、事業部門だけでなく本社間接部門においても収益改善を推進し、生産性を高めることで財務体質を強化するための抜本的な構造改革に取り組みます。なお、当社グループの100周年ビジョン実現に向けての新中期経営計画は現在策定中です。

#### (3) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化はますます進展しており、国際商品価格や為替相場の変動、主要国の景気、金融・財政政策が他国、地域の経済活動に大きな影響を及ぼすようになっていきます。

国内においては産業の空洞化と労働人口の減少がもたらす市場縮小、エネルギーバランス問題、消費税率引き上げ先送りに起因する財政再建の遅れなど、様々なリスクにより、先行きの不透明感は払拭できない状況です。

このような状況の下、当社は多結晶シリコン事業で毀損した純資産の増強を図るべく、財務基盤の立て直しを最優先課題に位置付け、以下の経営改革を断行してまいります。顧客起点に立ち既存事業をベースに収益力の高い強い企業体になるために、業務のあり方・組織体制を見直し、生産性・効率性を向上させつつ事業の拡大を図ってまいります。

##### 1 財務基盤の立て直し

平成25年より取り組んでいる収益改善計画の全社費用削減の継続に加え、全社的なコスト構造改革による固定費の圧縮を徹底してまいります。

具体的には、本社間接部門の業務の見直しや東京本部・大阪支店の移転及び人員の最適再配置を実施し、組織のスリム化、コスト削減を目指します。

また、当社グループ全体の採用抑制による人員削減や役職員の賃金・一時金削減等の人件費圧縮、経費、修繕費の大幅な見直しを行います。購買費、物流費については単価の引き下げに取り組みます。

それに加えて研究開発はテーマの厳選、人員の再配置により費用削減を図ります。更に、在庫管理の徹底や設備投資を厳選して資産効率を高めるとともに、非事業用資産を現金化することによるキャッシュ・フローの改善に注力します。

##### 2 多結晶シリコン事業の再構築

太陽電池材料となる多結晶シリコンの製造では、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.において当初想定していた生産安定性を達成できない状態が続いておりますが、平成27年度後半に予定しているプラントの定期修繕時に必要な設備改良を実施しフル稼働へ引き上げ、平成29年度の黒字化を目指します。

また、スマートフォンなど携帯端末向けの需要拡大で成長が見込まれる半導体用の多結晶シリコンは徳山製造所に資源を集中させることで生産量を確保し、収益の最大化を図るとともに、顧客の要望に応じていきます。

3 既存・新規事業の収益向上

化成品セグメントでは平成25年6月に立ち上げた液化水素事業の育成や、平成26年10月に営業開始したソーダ灰・塩化カルシウム事業の販売会社による同事業の再構築に取り組んでいます。また、平成26年9月には塩化ビニル事業の生産拠点集約を決定し、製造出荷体制の再構築を目指して抜本的な取り組みを行っていきます。

セメントセグメントでは、廃石膏ボードリサイクル事業の増強を図る一方、海外事業展開強化に取り組めます。

特殊品セグメントでは、平成26年9月に需要が急増している高純度窒化アルミニウム製造設備の増強に着手しており、販売の機会損失を低減するように取り組んでいます。

ライフアメニティーセグメントでは、顧客起点のソリューション提供に徹し、顧客の課題を解決する製品を開発・提案することで成長を加速します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（I F R S）適用に備え、会計方針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,605	61,364
受取手形及び売掛金	67,495	69,371
リース債権	—	30
有価証券	43,050	55,053
商品及び製品	14,131	15,456
仕掛品	9,896	11,606
原材料及び貯蔵品	17,878	18,026
繰延税金資産	1,068	4,772
その他	10,635	8,396
貸倒引当金	△138	△103
流動資産合計	191,623	243,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,709	137,347
減価償却累計額	△71,685	△74,090
建物及び構築物 (純額)	31,024	63,257
機械装置及び運搬具	441,874	546,388
減価償却累計額	△392,062	△401,461
機械装置及び運搬具 (純額)	49,812	144,927
工具、器具及び備品	23,002	23,261
減価償却累計額	△21,360	△20,974
工具、器具及び備品 (純額)	1,642	2,286
土地	32,667	33,149
リース資産	2,156	2,135
減価償却累計額	△895	△936
リース資産 (純額)	1,261	1,199
建設仮勘定	206,692	8,511
有形固定資産合計	323,100	253,331
無形固定資産		
のれん	3,608	5,097
リース資産	29	44
その他	6,493	4,641
無形固定資産合計	10,131	9,784
投資その他の資産		
投資有価証券	33,334	31,062
長期貸付金	3,473	3,248
繰延税金資産	839	669
退職給付に係る資産	7,804	8,765
その他	6,264	4,015
投資損失引当金	△21	△22
貸倒引当金	△233	△303
投資その他の資産合計	51,460	47,436
固定資産合計	384,692	310,552
資産合計	576,315	554,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,089	40,567
短期借入金	12,347	12,212
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,811	25,110
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	376	340
未払法人税等	1,865	1,318
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	2,056	1,911
修繕引当金	1,429	1,284
製品保証引当金	132	132
損害賠償損失引当金	—	50
事業再構築引当金	13	—
購入契約損失引当金	—	3,183
その他	28,173	23,186
流動負債合計	99,297	117,298
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	164,278	191,552
リース債務	953	981
繰延税金負債	7,338	6,409
役員退職慰労引当金	207	226
修繕引当金	2,747	3,458
製品補償損失引当金	842	574
環境対策引当金	131	91
購入契約損失引当金	—	6,250
退職給付に係る負債	1,112	1,162
資産除去債務	5	5
その他	12,946	12,071
固定負債合計	240,565	267,783
負債合計	339,862	385,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	107,155	39,286
自己株式	△1,428	△1,434
株主資本合計	216,856	148,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,369	5,829
繰延ヘッジ損益	749	330
為替換算調整勘定	2,710	4,196
退職給付に係る調整累計額	982	3,239
その他の包括利益累計額合計	12,811	13,596
少数株主持分	6,785	6,868
純資産合計	236,453	169,445
負債純資産合計	576,315	554,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	287,330	302,085
売上原価	206,989	218,917
売上総利益	80,340	83,167
販売費及び一般管理費		
販売費	35,275	36,566
一般管理費	24,794	27,070
販売費及び一般管理費合計	60,069	63,636
営業利益	20,270	19,530
営業外収益		
受取利息	45	110
受取配当金	552	629
持分法による投資利益	519	684
受取技術料	373	312
為替差益	432	—
その他	1,143	1,153
営業外収益合計	3,067	2,889
営業外費用		
支払利息	2,755	4,756
試作費用	—	1,577
その他	5,617	3,165
営業外費用合計	8,372	9,499
経常利益	14,965	12,920
特別利益		
固定資産売却益	212	73
負ののれん発生益	—	5
投資有価証券売却益	379	10,442
関係会社株式売却益	—	20
国庫補助金	3	24
その他	96	—
特別利益合計	692	10,566
特別損失		
固定資産売却損	84	8
減損損失	374	76,010
災害による損失	120	383
固定資産圧縮損	1	27
固定資産処分損	1,671	420
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式売却損	78	8
購入契約損失引当金繰入額	—	9,433
購入契約損失	—	1,489
製品補償関連費用	336	—
その他	49	692
特別損失合計	2,717	88,473
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,939	△64,986
法人税、住民税及び事業税	2,870	3,747
法人税等調整額	△423	△3,405
法人税等合計	2,446	341
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,493	△65,327
少数株主利益	274	21
当期純利益又は当期純損失(△)	10,218	△65,349



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,493	△65,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	△2,535
繰延ヘッジ損益	△1,488	△419
為替換算調整勘定	3,540	1,299
退職給付に係る調整額	—	2,257
持分法適用会社に対する持分相当額	392	189
その他の包括利益合計	3,261	791
包括利益	13,754	△64,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,265	△64,564
少数株主に係る包括利益	488	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	99,058	△1,414	208,773
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,458	57,670	99,058	△1,414	208,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
当期純利益			10,218		10,218
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動			△33		△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,097	△13	8,083
当期末残高	53,458	57,670	107,155	△1,428	216,856

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,566	2,238	△1,023	—	8,781	6,316	223,871
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,566	2,238	△1,023	—	8,781	6,316	223,871
当期変動額							
剰余金の配当							△2,087
当期純利益							10,218
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	△1,488	3,733	982	4,029	469	4,499
当期変動額合計	802	△1,488	3,733	982	4,029	469	12,582
当期末残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	236,453

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,670	107,155	△1,428	216,856
会計方針の変更による累積的影響額			△1,842		△1,842
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,458	57,670	105,313	△1,428	215,013
当期変動額					
剰余金の配当			△1,043		△1,043
当期純損失（△）			△65,349		△65,349
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△1	2	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減			356		356
連結範囲の変動			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△66,026	△5	△66,032
当期末残高	53,458	57,670	39,286	△1,434	148,981

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	236,453
会計方針の変更による累積的影響額							△1,842
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,369	749	2,710	982	12,811	6,785	234,610
当期変動額							
剰余金の配当							△1,043
当期純損失（△）							△65,349
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結子会社の決算期変更に伴う増減							356
連結範囲の変動							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,539	△419	1,486	2,257	784	82	867
当期変動額合計	△2,539	△419	1,486	2,257	784	82	△65,165
当期末残高	5,829	330	4,196	3,239	13,596	6,868	169,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,939	△64,986
減価償却費	16,642	18,845
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△433	△268
購入契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	9,433
その他の引当金の増減額(△は減少)	△260	450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	118	79
退職給付に係る資産の増減額	629	442
受取利息及び受取配当金	△598	△739
為替差損益(△は益)	△78	1,070
負ののれん発生益	—	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	△128	△64
投資有価証券売却損益(△は益)	△378	△10,442
関係会社株式売却損益(△は益)	78	△12
持分法による投資損益(△は益)	△519	△684
補助金収入	△3	△24
支払利息	2,755	4,756
固定資産圧縮損	1	27
減損損失	374	76,010
固定資産処分損益(△は益)	1,671	420
売上債権の増減額(△は増加)	△484	△2,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,485	1,136
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,619	681
仕入債務の増減額(△は減少)	710	1,443
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,290	808
その他	△1,510	2,689
小計	38,100	38,546
利息及び配当金の受取額	498	1,189
利息の支払額	△2,153	△4,732
法人税等の支払額	△2,340	△4,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,105	30,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37	△34
定期預金の払戻による収入	211	429
有形固定資産の取得による支出	△29,907	△32,470
有形固定資産の売却による収入	520	109
投資有価証券の取得による支出	△812	△7,967
投資有価証券の売却による収入	984	16,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,115	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△633
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△23
長期貸付けによる支出	△15	△20
長期貸付金の回収による収入	257	244
金銭の信託の取得による支出	△34,300	—
金銭の信託の解約による収入	3,492	—
補助金の受取額	3	2,659
事業譲受による支出	—	△3,750
その他	△682	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,402	△25,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,668	△5
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	68,829	84,311
長期借入金の返済による支出	△22,623	△41,286
配当金の支払額	△2,080	△1,043
少数株主への配当金の支払額	△397	△437
自己株式の増減額 (△は増加)	△97	△75
その他	△359	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,939	40,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,485	392
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,127	46,147
現金及び現金同等物の期首残高	52,431	69,973
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414	10
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△8
現金及び現金同等物の期末残高	69,973	116,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱エイアンドティーの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、徳山化工(浙江)有限公司、Tokuyama Electronic Chemicals Pte.Ltd.、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、天津費加羅電子有限公司、Tokuyama Asia Pacific Pte.Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易(上海)有限公司、徳玖山(上海)管理有限公司、他5社の合計15社につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より、より適切に連結経営管理を行うため、うち9社は決算日を3月31日に変更し、また、残り6社につきましては連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この決算期変更及び仮決算により平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

なお、上記に記載した連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項以外は、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,850百万円減少、退職給付に係る負債が31百万円減少、利益剰余金が1,819百万円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

1 連結損益計算書関係

当連結会計年度において「休止部門費」の重要性が低下したため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「休止部門費」に表示していた2,309百万円は、「その他」に組み替えております。

当連結会計年度において「借入関連費用」の重要性が低下したため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「借入関連費用」に表示していた1,916百万円は、「その他」に組み替えております。

2 連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「借入関連費用」は、重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「借入関連費用」に表示していた1,800百万円は、「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	204百万円	331百万円

2 保証債務（保証類似行為を含む）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保証債務	260百万円	198百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保資産	5,613百万円	5,483百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保付債務	5,517百万円	5,416百万円

4 貸出コミットメント契約の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	15,000	15,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品運送費	19,413百万円	20,330百万円
給与手当	4,947	5,260
出荷諸経費	4,739	4,618
賞与引当金繰入額	264	261
退職給付費用	165	137
貸倒引当金繰入額	22	122
修繕引当金繰入額	0	—

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
技術研究費	7,816百万円	9,235百万円
給与手当	5,146	4,950
賞与引当金繰入額	291	220
退職給付費用	231	178
役員退職慰労引当金繰入額	59	59

(注) 前連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額235百万円、退職給付費用182百万円を含んでおります。  
当連結会計年度の技術研究費には賞与引当金繰入額191百万円、退職給付費用145百万円を含んでおります。



## 3 減損損失

当社グループは、事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
塩化ビニル樹脂製造 設備	千葉県市原市	建物及び構築物	884
		機械装置及び運搬具	208
		工具、器具及び備品	0
		無形固定資産その他	3
		建設仮勘定	5
計			1,101

新第一塩ビ(株)は、事業再構築に伴う千葉工場の閉鎖を決定したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は当該閉鎖までの使用価値により測定しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
多結晶シリコン製造 設備	マレーシア サラワク州	建物及び構築物	3,387
		機械装置及び運搬具	1,743
		工具、器具及び備品	271
		無形固定資産その他	335
		建設仮勘定	69,132
計			74,870

Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン工場・第1期プラントの製造設備は、主として半導体向けグレードを生産・販売することを目指し、建設及び試運転を行ってきました。しかしながら、今般、析出装置に関する問題が存在し、様々な技術的な課題解決を図ったとしても、当面顧客認定用サンプルの出荷が事実上不可能であると判断しました。当期では将来キャッシュ・フローの発生が見込める事業計画を立てることができないことから、帳簿価額を回収可能価額（残存価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
遊休資産	茨城県神栖市	土地	17
	山口県周南市	土地	14
	山口県防府市	土地	5
計			38

上記の遊休土地は、地価の下落により、帳簿価額と時価に著しい乖離が見られるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は不動産鑑定評価等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,599百万円	6,101百万円
組替調整額	△370	△10,442
税効果調整前	1,229	△4,340
税効果額	△412	1,805
その他有価証券評価差額金	816	△2,535
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△2,285	△586
組替調整額	△151	△81
税効果調整前	△2,436	△668
税効果額	947	248
繰延ヘッジ損益	△1,488	△419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,533	1,326
組替調整額	7	△27
為替換算調整勘定	3,540	1,299
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	3,426
組替調整額	—	△178
税効果調整前	—	3,248
税効果額	—	△990
退職給付に係る調整額	—	2,257
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	392	189
持分法適用会社に対する持分相当額	392	189
その他の包括利益合計	3,261	791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,742,749	40,952	1,057	1,782,644

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 40,952株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,057株

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,043	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	349,671,876	—	—	349,671,876

2 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,782,644	25,732	2,562	1,805,814

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 25,732株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 2,562株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,043	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	27,605百万円	61,364百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	43,050	55,050
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△681	△292
現金及び現金同等物	69,973	116,122

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、窒化アルミニウム、金属洗浄用溶剤、電子工業用高純度薬品、環境関連装置
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	85,385	41,890	78,814	55,552	25,687	287,330	—	287,330
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,071	10,593	166	1,505	21,594	34,931	△34,931	—
計	86,457	52,483	78,981	57,057	47,281	322,262	△34,931	287,330
セグメント利益	2,235	6,090	6,682	4,863	4,168	24,041	△3,770	20,270
セグメント資産	55,421	256,736	58,058	51,133	28,374	449,724	126,590	576,315
その他の項目								
減価償却費	2,967	1,676	2,776	2,005	1,349	10,774	5,868	16,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	53,871	2,824	2,309	1,239	61,386	117	61,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産145,249百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	91,122	43,787	81,100	56,683	29,391	302,085	—	302,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	805	11,663	118	1,774	22,076	36,438	△36,438	—
計	91,927	55,450	81,219	58,457	51,468	338,523	△36,438	302,085
セグメント利益	5,056	4,122	4,446	5,159	6,023	24,808	△5,278	19,530
セグメント資産	55,785	194,868	60,770	51,352	28,260	391,037	163,490	554,527
その他の項目								
減価償却費(注) 4	2,706	4,314	2,841	2,341	1,447	13,650	5,194	18,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	2,054	17,456	3,734	1,693	1,085	26,023	239	26,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産190,190百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## 2 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### ① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

### ② 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
223,557	40,176	13,596	287,330

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	マレーシア	その他の地域	合計
107,398	201,256	14,445	323,100

### ③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
240,932	47,099	14,052	302,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	その他の地域	合計
104,791	133,584	14,955	253,331

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	5	—	368	374

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
減損損失	1,101	74,870	5	—	—	32	76,010



4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	419	0	—	—	419
当期末残高	—	—	3,622	—	—	—	3,622

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	29	—	—	—	29
当期末残高	—	—	14	—	—	—	14

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	1,212	—	—	—	1,212
当期末残高	—	—	5,097	—	—	—	5,097

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	14	—	—	—	14
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	660.18	467.36
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	29.37	△187.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失金額であり、ま た、潜在株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	236,453	169,445
普通株式に係る純資産額 (百万円)	229,667	162,577
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	6,785	6,868
普通株式の発行済株式数 (千株)	349,671	349,671
普通株式の自己株式数 (千株)	1,782	1,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (千株)	347,889	347,866

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	10,218	△65,349
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	10,218	△65,349
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	347,909	347,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

(平成27年6月24日付予定)

#### 1 新任取締役候補及び新任監査役候補

取締役 各事業部門・経営企画室・監査室・秘書室・総務人事 担当 横田 浩

取締役 徳山製造所・生産技術 担当 (現 徳山製造所長) 安達 秀樹

取締役 業財務・CSR推進室 担当 (現 業財務部門長) 浜田 昭博

取締役 楠 正夫

社外取締役 (現 三信株式会社 取締役社長) 水野 俊秀

監査役 (社外監査役) 津田 与員 (現 日新製鋼株式会社 常任顧問)

#### 2 退任予定取締役

代表取締役会長 幸後 和壽

代表取締役 (当社顧問就任予定) 瀬川 達生

取締役 (当社顧問就任予定) 村永 幸生

取締役 (当社顧問就任予定) 升野 勝之

取締役 (常務執行役員、化成品部門長) 安井 久士